

# 見積依頼書

下記のとおり見積合わせに付します。  
令和8年4月2日

支出負担行為担当官  
中国四国管区警察局総務監察・広域調整部会計課長  
沢田石 徹

## 記

### 1 見積合わせに付する事項

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) 件名       | 職員健康診断業務委託  |
| (2) 業務内容等    | 仕様書のとおり   |
| (3) 履行場所     | 仕様書のとおり   |
| (4) 履行期間     | 契約締結日から令和9年3月31日までの間                                    |
| (5) 見積書提出方法等 | 別添「オープンカウンター方式による見積依頼について」に従って見積書を作成し、下記の提出期限までに提出すること。 |

### 2 見積合わせに参加する者に必要な資格

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3 見積書の提出場所及び提出期限

- 提出場所  
広島市中区上八丁堀6番30号  
中国四国管区警察局総務監察・広域調整部会計課調達係（広島合同庁舎1号館5階）
- 提出期限  
令和8年4月16日（木）17時00分まで

### 4 見積合わせ日

令和8年4月17日（金）

### 5 支払条件

履行完了後、適法な請求書を当局が受領した後30日以内に国庫金の振込払とする。

### 6 その他

- 見積書作成時の注意事項を説明するので、見積合わせに参加を希望する者は、事前に下記7の問合せ先に連絡すること。
- 見積金額は、消費税を乗じた額を記載し、一円未満の端数がある場合は切り捨てること。
- 見積合わせの結果の公表は、電話での対応も受け付けることとする。
- 令和8年度に係る契約締結は、令和8年度本予算に当該経費が盛り込まれるとともに同予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

### 7 問合せ先

中国四国管区警察局総務監察・広域調整部会計課調達係  
電話番号：082-228-6411 メールアドレス：chugokushikoku.F2@npa.go.jp

## オープンカウンター方式による見積依頼について

- ・ 本書は、「中国四国管区警察局オープンカウンター方式実施要領」に基づく見積書について適用します。
- ・ 期日までに提出された有効な見積書のうち、当局が定める予定価格の範囲内で最低価格（消費税込み）を提示された事業者を契約の相手方とします。
- ・ 参加を希望される場合は、以下の留意事項を熟読のうえ、下記2の問い合わせ先までご連絡下さい。

### 《留意事項》

#### 1 見積書について

- (1) 別紙の見積書記載要領を参照してください。
- (2) 「相当品」による見積りを可としている案件について、相当品で見積もる場合は、見積依頼書に記載の期限までに当局の承認を得てください。
- (3) 次のいずれかに該当するときは、提出を受けた見積書を無効とします。
  - ア 必要な資格を満たさない者が提出した見積書
  - イ 記載に不備があり意思表示が明確でない見積書
  - ウ 金額を訂正した見積書
  - エ 錯誤により提出されたと認められる見積書
  - オ 誤字及び脱字等により意思表示が明確でない見積書
  - カ 「鉛筆」や「消せるボールペン」等、容易に消すことができる筆記用具等で記載された見積書
  - キ 提出期限までに到達しなかった見積書
  - ク 同一の者が同一の契約案件について2通以上の見積書を提出した場合
  - ケ 不当な価格のつり上げ、つり下げ、談合等の背信行為又は連合と認められる場合及び疑いのある場合

#### 2 問合せ先及び見積書提出先

〒730-0012 広島県広島市中区上八丁堀6-30（広島合同庁舎1号館5階）  
中国四国管区警察局総務監察・広域調整部会計課 調達係  
電話番号：082-228-6411 メールアドレス：chugokushikoku.F2@npa.go.jp

#### 3 見積書の提出方法

見積書の提出方法は、持参、郵送、配送、電子メール又は電子調達システムとします。

- (1) 持参、郵送及び配送による提出については締切日時必着とし、郵送又は配送される場合は、封筒に「〇〇（案件名）の見積書在中」と必ず**朱書き**してください。
- (2) 電子メールによる提出について  
電子メールで提出する場合は、必ず到着の確認を行ってください。
- (3) 電子調達システム (<https://www.geps.go.jp/>) による場合は当該システムに定める手続きに従ってください。  
**※ 電子調達システムによる場合、内訳書の添付が必須になります。**

#### 4 見積額及び契約金額について

見積額は、特段の指示のない場合、当該案件の履行に要する一切の費用を含んだ総価（消費税込み）を記載してください。電子調達システムによる場合は、消費税抜き額を入力してください。

契約金額は、原則として、見積書に記載されている金額（消費税込み）又は電子調達システムに入力された消費税抜き額に消費税を加算した金額となります。

#### 5 見積合わせ結果について

契約の相手方として決定された事業者のみに連絡します。見積書を提出された事業者は、見積提出期日の翌日以

降に上記2の問合わせ先にお問合わせをいただければ、決定業者及び金額についてお伝えします。

#### 6 契約書等作成の要否について

会計法令等の規定に基づき、指定の契約書を作成していただきます。

電子調達システムによる電子契約を希望される場合は、電子契約のための環境設定に係る作業のため、見積書の提出前に、あらかじめ中国四国管区警察局担当者との調整が必要です。

#### 7 その他

- ・ 見積書作成に要する費用等は参加者の負担とします。
- ・ 同価の見積が2人以上ある場合は、予算決算及び会計令第83条の規定の例に倣い「くじ引き」を実施します。「くじ引き」は原則として電子調達システムを利用して行いますので、見積書を紙媒体、電子メールで提出する場合も任意の3桁の数字（電子くじ番号）を記載してください。
- ・ 提出期限を過ぎても参加者が不在の場合は、別途選定した者へ見積を依頼します。
- ・ 当局の都合により調達を中止する場合があります。

## 見積書

中国四国管区警察局 殿

下記の通り御見積り申し上げます。

作成日：

所在地：

会社名：

代表者名：

事務担当者名：

連絡先電話番号：

| 契約案件名「職員健康診断業務委託」<br>検査項目                                     |                            | 単価<br>(税込) | 対象者        | 予定<br>数量 | 見積額<br>(税込) |
|---|----------------------------|------------|------------|----------|-------------|
| 一般定期健康診断  |                            |            |            |          |             |
| 身体測定等   | 身長・体重・腹囲・肥満度・視力・聴力・血圧・問診   |            | 全職員        | 5        | 0           |
| 尿検査   | 糖・蛋白                       |            | 全職員        | 5        | 0           |
| 胸部X線検査  | 直接撮影                       |            | 全職員        | 5        | 0           |
| 喀痰細胞診検査   |                            |            | 該当者(※1)    | 1        | 0           |
| 血糖検査  |                            |            | 35・40歳以上   | 4        | 0           |
| 脂質検査  | LDLコレステロール、HDLコレステロール、中性脂肪 |            | 35・40歳以上   | 4        | 0           |
| 肝機能検査   | GOT, GPT, γ-GTP            |            | 35・40歳以上   | 4        | 0           |
| 貧血検査  | 赤血球、血色素、ヘマトクリット値           |            | 35・40歳以上   | 4        | 0           |
| 心電図検査   |                            |            | 35・40歳以上   | 4        | 0           |
| 便潜血   | 2日法                        |            | 40歳以上      | 4        | 0           |
| 胃の検査  | 胃内視鏡検査                     |            | 50歳以上の偶数年齢 | 2        | 0           |
|   | 胃部X線撮影                     |            | 該当者(※1)    | 1        | 0           |
|   | A B C検査                    |            | 該当者(※1)    | 1        | 0           |
| 情報機器作業従事<br>健診  | 問診票検査、問診(自覚症状の有無)          |            | 該当者(※1)    | 5        | 0           |
|   | 眼科学的検査                     |            |            |          |             |
|   | 筋骨格系に関する検査                 |            |            |          |             |
| 健診結果データ提出   |                            |            |            | 5        | 0           |
| ※1 喀痰細胞診検査、胃部X線撮影、A B C検査及び情報機器作業従事健診の対象者については各機関が必要と認めた者に限る。 |                            |            |            |          |             |

注 上記人数は見込みであり、実際の受診人数とは相違がある。

0

電子くじ番号 ○○○

## 仕 様 書

- 1 件名  
職員健康診断業務委託
- 2 契約期間  
契約締結の日から令和9年3月31日までの間
- 3 実施日  
一般定期健康診断  
令和8年9月頃から令和8年10月頃までの間に実施
- 4 検査項目、履行場所、予定数量  
別紙のとおり
- 5 履行方法
  - (1) 中国四国管区警察局分庁舎に勤務する職員について別紙の検査項目により「職員健康診断業務」（以下「診断」という。）を執り行うこと。
  - (2) 診断は、当局（以下「甲」という。）担当者と調整の上で行うこと。
  - (3) 診断終了後、個人の診断結果2部（本人交付用及び甲保管用）を、次の担当官宛てに別添1「業務履行報告書」を添えて、診断終了日の翌月末までに郵送（書留等）又は持参により提出すること。ただし、令和9年2月及び3月実施分については、令和9年3月19日までに提出すること。また、個人の診断結果と同一内容の電子データ（総合判定及び項目別判定を含む。）をCD-Rにより、甲の担当者が別に指定する期日までに郵送（書留等）又は持参により提出すること。  
なお、提出する電子データのフォーマットは、甲から別途提示する。  
【診断結果の提出先】  
広島市中区上八丁堀6番30号  
中国四国管区警察局総務監察・広域調整部警務課長 宛
  - (4) 診断にかかる受診者の個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号）及び別添2「個人情報取扱特記事項」を遵守し、情報管理に万全を期するとともに、本契約によって得られた情報については甲の許可なく他の目的に利用しないこと。
- 6 検査
  - (1) 前項の業務が終了した後、本仕様書に基づき検査を行う。
  - (2) 検査合格をもって履行完了とする。
- 7 代金支払  
受託業者（以下「乙」という。）は、履行完了後、代金を甲に請求するものとする。  
甲は、乙からの適法な支払請求書を受理した日から30日以内に代金を支払うものとし、支払方法は、国庫金の振込払とする。
- 8 支払遅延利息  
「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」に定めるところによる。
- 9 診断結果の保険者への提供
  - (1) 乙は、高齢者の医療の確保に関する法律及び関係法令に基づく甲の義務を代行し、本契約に基づき実施した診断結果を、受診者が加入する保険者に提供することができる。
  - (2) 甲は、乙が前項の規定に基づく診断結果の提供のため受診者が加入する保険者の確認が必要となった場合、乙に協力するものとする。
  - (3) 乙は、甲の協力が得られないことにより、受診者が加入する保険者を特定することができない場合、加入する保険者が特定できなかった受診者の診断結果は保険者に提供しないこととする。
- 10 その他
  - (1) 診断の実施、診断結果の提出等に要する諸費用は、すべて乙の負担とする。
  - (2) 診断の実施にあたって、受診者に対する事故によるケガ等の補償は、乙の責任において行うこと。

## 検 査 項 目

【履行場所】 島根県出雲市内の受託業者診断可能場所

【履行期限】 別途指示

| 検 査 項 目                | 検 査 内 容 等   | 予 定 数 |
|------------------------|---|-------|
| (一般健康診断)<br>身体測定等 (全員) | 身長・体重・腹囲・視力・聴力・肥満度・血圧<br>・問診                          | 5     |
| 尿検査 (全員)               | 糖・蛋白  | 5     |
| 胸部X線検査 (全員)            | 直接撮影  | 5     |
| 喀痰細胞診検査 (40歳以上)        | <u>※該当者のみ実施</u>                                       | 1     |
| 血糖検査 (35・40歳以上)        |   | 4     |
| 脂質検査 (35・40歳以上)        | LDL コレステロール、HDL コレステロール、中性脂肪                          | 4     |
| 肝機能検査 (35・40歳以上)       | GOT、GPT、 $\gamma$ -GTP                                | 4     |
| 貧血検査 (35・40歳以上)        | 赤血球、血色素、ヘマトクリット値                                      | 4     |
| 心電図検査 (35・40歳以上)       |   | 4     |
| 便潜血 (40歳以上)            | 2日法   | 4     |
| 胃の検査 (50歳以上の偶数年齢)      | 胃内視鏡検査、胃部X線撮影又はABC検査<br>(胃部X線撮影及びABC検査は当局が必要と認めた者に限る) | 4     |
| 情報機器作業従事健診             | 問診票検査、問診 (自覚症状の有無)、眼科学的検査、筋骨格系に関する検査                  | 5     |
| 健診結果データ提出              |   | 5     |

注 受診予定数は見込みであり、実際の受診人数には変動がある。

# 業務履行報告書

中国四国管区警察局 御中

〒●●●●-●●●●●●  
●●●●●●●●●●●●  
●●●●●●●●●●●● (←受託者名)  
●●●●●●●●●●●● (←代表者名)

令和●年●月●日付け職員健康診断業務委託契約に係る履行結果（●月診断実施分）を下記のとおり報告します。

## 記

| 検査項目       |   | 件数 |   | 備考 |
|------------|---|----|---|----|
| 身体測定等      | 身長・体重・腹囲・肥満度・視力・聴力・血圧・問診                  |    | 件 |    |
| 尿検査        | 糖・蛋白                                      |    | 件 |    |
| 胸部X線検査     | 直接撮影                                      |    | 件 |    |
| 喀痰細胞診検査    |   |    | 件 |    |
| 血糖検査       |   |    | 件 |    |
| 脂質検査       | L D L コレステロール、H D L コレステロール、中性脂肪          |    | 件 |    |
| 肝機能検査      | G O T, G P T, γ-G T P                     |    | 件 |    |
| 貧血検査       | 赤血球、血色素、ヘマトクリット値                          |    | 件 |    |
| 心電図検査      |   |    | 件 |    |
| 便潜血        | 2日法                                       |    | 件 |    |
| 胃の検査       | 胃内視鏡検査                                    |    | 件 |    |
| 胃の検査       | 胃部X線撮影                                    |    | 件 |    |
| 胃の検査       | A B C 検査                                  |    | 件 |    |
| 情報機器作業従事健診 | 問診票検査、問診（自覚症状の有無）<br>眼科学的検査<br>筋骨格系に関する検査 |    | 件 |    |
| 健診結果データ提出  |   |    | 件 |    |

## 個人情報取扱特記事項

中国四国管区警察局を「甲」、受託者を「乙」とし、個人情報取扱特記事項について、以下のとおりとする。

## （個人情報保護の基本原則）

第1 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第2条第1項に規定するものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、本契約に基づく業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正かつ適法に取り扱わなければならない。

## （責任体制の整備）

第2 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

## （責任者、担当者）

第3 乙は、本契約に基づく個人情報の取扱いの責任者及び業務を担当する者（以下「担当者」という。）を定め、前条の責任体制とともに、あらかじめ甲に届け出なければならない。これらを変更しようとするときも、同様とする。

2 乙は、責任者に、担当者が本特記事項に定める事項を適切に実施するよう監督させなければならない。

3 乙は、担当者に、責任者の指示に従い本特記事項を遵守させなければならない。

4 乙は、責任者及び担当者を変更する場合の手續を定めなければならない。

## （派遣労働者）

第4 乙は、本契約に基づく業務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密等の保持及び個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。その場合の守秘義務の期間は、第5に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

## （秘密の保持）

第5 乙は、本契約に基づく業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。本契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

## （再委託の制限等）

第6 乙は、甲が承認した場合を除き、個人情報を取扱う業務を再委託してはならない。

また、再委託する場合には、乙は、再委託先（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。）との契約に本特記事項と同様の内容を定めるとともに、必要かつ適切な監督を行わなければならない（再委託先が再々委託を行う場合以降も同様とする。）。

2 乙は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第11項に規定する個人番号関係事務を再委託する場合は、より厳格に再委託先において個人情報の適切な管理が図られることを確認しなければならない（再委託先が再々委託を行う場合以降も同様とする。）。

（収集の制限）

第7 乙は、本契約に基づく業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（目的外利用及び提供の禁止）

第8 乙は、甲の指示又は承諾がある場合を除き、本契約に基づく業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（従事者への周知）

第9 乙は、直接的であるか間接的であるかを問わず、本契約に基づく業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、在職中及び退職後においても当該契約に基づく業務を行うことにより知り得た個人情報を他人に知らせ、又は契約の目的以外の目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して損害賠償の請求がなされる可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知し、個人情報の保護を徹底しなければならない。

（従事者の監督）

第10 乙は、従事者に対し、在職中又は退職後においても、個人情報に関する秘密保持義務を負わせるとともに、その目的外利用を禁止するものとする。

2 乙は、本契約に基づく業務の遂行上、実際に個人情報を取り扱う従事者の範囲を限定するものとし、当該従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

3 乙は、従事者が退職する場合、当該従事者に対し、退職後の秘密保持義務に関する誓約書の提出を求める等、在任若しくは在職中に知り得た全ての個人情報の返還又は破棄を義務づけるために合理的に必要と認められる措置を講ずるものとする。

（複写又は複製及び加工の禁止）

第11 乙は、甲の指示又は承諾がある場合を除き、本契約に基づく業務を処理するために甲から提供された個人情報が記録された資料等について、当該業務処理に必要な範囲を超えて複写し、又は複製及び加工してはならない。

(個人情報の安全管理)

第12 乙は、本契約に基づく業務を処理するため収集、作成した個人情報又は甲から引き渡された資料に記録された個人情報を漏えい、紛失、滅失及び改ざん(以下「漏えい等」という。)することのないよう、甲が示す方法により、個人情報の適切な安全管理のために必要な措置を講じなければならない。また、個人情報の漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、利用目的、業務の内容、個人情報の秘匿性等とその内容等を考慮し、必要に応じて、氏名を番号に置き換える等の匿名化等の措置を講じなければならない。

(個人情報の帰属及び廃棄又は消去)

第13 本契約に基づく業務を処理するために甲の指定した様式により、及び甲の名において、乙が収集、作成、加工、複写又は複製等した個人情報は、全て甲に帰属するものとする。

- 2 乙は、甲の指示に基づいて、前項の個人情報を廃棄又は消去しなければならない。
- 3 乙は、第1項の個人情報を廃棄する場合、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 4 乙は、パソコン等に記録された第1項の個人情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェアを使用し、通常の方法では当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。
- 5 乙は、第1項の個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者、廃棄又は消去の年月日が記載された書面)を甲に提出しなければならない。
- 6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

(事故発生時の対応)

第14 乙は、本契約に基づく個人情報に関する事項に違反する事態が生じ、又はおそれがある場合は、直ちに詳細を甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。本契約が終了し、又は本契約が解除された後においても同様とする。

(安全管理の確認、検査)

第15 甲は、乙が取り扱う個人情報の安全管理措置が、法及び本特記事項の規定に基づき適切に行われていることを適宜確認することとする。また、甲は、必要と認めたとき、乙に対して個人情報の取扱状況について報告若しくは資料の提出を求め、又は乙が個人情報を取り扱う場所で、当該取扱状況を検査することができる。

- 2 甲は、本契約に基づく業務の処理に伴う個人情報の秘匿性等とその内容やその量等に応じて、乙における管理体制及び実施体制や個人情報の管理の状況について、少なくとも年に1回以上、原則として実地検査により確認するものとする。
- 3 前2項の規定は、オンラインによる検査を実施することを妨げない。

(改善の指示)

- 第16 甲は、報告、資料の提出又は実地検査の結果、乙において個人情報の安全管理措置が十分に講じられていないと認めるときは、乙に対し、その理由を書面により通知し、かつ、説明した上で、安全管理措置の改善を指示することができる。
- 2 乙は、前項の指示を受けた場合は、その指示に従わなければならない。

(契約の解除等)

- 第17 甲は、乙が法及び本特記事項に定める義務を果たさない場合は、催告なく直ちに本契約の全部又は一部を解除することができるとともに、必要な措置を求めることができる。
- 2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

- 第18 乙は、法及び本特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合は、甲にその損害を賠償しなければならない。

# 契 約 書

中国四国管区警察局（以下「甲」という。）と、●●●●（以下「乙」という。）とは、次のとおり業務委託契約を締結する（以下「本契約」という。）。

- |         |                      |
|---------|----------------------|
| 1 契約事項  | 職員健康診断業務委託           |
| 2 契約期間  | 契約締結の翌日から令和9年3月31日まで |
| 3 契約単価  | 別表のとおり               |
| 4 履行場所  | 別添仕様書のとおり            |
| 5 履行期限  | 別添仕様書のとおり            |
| 6 契約保証金 | 徴収免除                 |

## （目的）

第1条 乙は、本契約書のほか、本契約書に付属する仕様書に基づき業務を行い、甲は、その対価を乙に支払うものとする。

## （契約保証金）

第2条 乙は、この契約に関する一切の義務を誠実に履行することを保証するため、表記6に規定する契約保証金を現金又は国債をもって、本契約締結の際、甲に納めなければならない。

## （契約単価の改定）

第3条 経済事情の激変などによって契約金額が明らかに適当でないと認められるときは、甲又は乙は、相手方に対して、必要と認められる契約金額の改定を申し入れることができる。申し入れにあたっては、契約金額の改定を希望する日の3箇月前までに、相手方に対して、その理由を明示して事前に通知し、甲乙協議して、その可否を決定するものとする。

## （履行方法）

第4条 甲は、仕様書に基づき乙に業務を履行させるものとする。

## （履行確認）

第5条 乙は、業務を行った場合は、業務履行報告書を作成して甲若しくは甲の指定する職員に提出し、確認を求めなければならない。

## （契約金額の請求及び支払い）

第6条 乙は、第5条の履行確認を受けた業務の数量に各契約単価を乗じて得た料金について支払請求書を作成し甲に請求する。ただし、請求額に円未満の金額が生じた場合は、それを切り捨てた金額を請求額とする。

- 2 甲は、第5条の履行確認後、乙の適法な支払請求書を受理した日から30日以内（以下「約定期間」という。）に、請求金額を乙に支払うものとする。ただし、甲が仕様書等又は特記事項において支払条件を別に定めた場合は、この限りではない。

## （遅延賠償金）

第7条 乙は、履行期限までに作業を完了することができないときは、速やかに甲に対し遅延の理由及び完了見込日を明らかにした書面を提出し、甲の指示を受けるものとする。

- 2 甲は、前項に基づく書面を審査した結果、履行期限後に完了する見込みがあると判断したときは、遅延賠償金を徴収することとして履行期限の延長を認めることができる。ただし、遅延が天災地変等やむを得ない事由による場合は、乙はその事由を明らかにして遅延賠償金の免除を申し出ることができる。

3 前項に基づく遅延賠償金は、履行期限の翌日から完了日までの日数に応じ、契約履行未済相当額（契約単価に予定数量を乗じた額から支払済額を差し引いた額）に、本契約締結日の国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号。以下「債権管理法施行令」という。）第29条第1項の規定に基づき財務大臣が定める率（年の日数は閏日を含む期間についても、365日で換算する。以下同じ。）を乗じて計算した額とする。

（支払遅延利息）

第8条 甲は、自己の責めに帰すべき事由により、約定期間に契約金額を支払わない場合は、約定期間満了の日の翌日から起算して支払の日までの日数に応じ、請求金額に対して契約締結日の政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定に基づき財務大臣が定める率（年の日数は閏日を含む期間についても、365日で換算する。）を乗じて計算した金額を遅延利息として、乙に支払わなければならない。ただし、約定期間に支払をしないことが天災地変等やむを得ない事由による場合は、当該事由の継続する期間は遅延利息を支払う日数に計算しないものとする。

2 前項の規定により計算した遅延利息の額が100円未満であるときは、遅延利息を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

（契約保証金の還付）

第9条 甲は、第11条第1項の規定による契約解除の場合、本契約が甲乙の合意により解除された場合又は本契約の履行が完了した場合は、乙の領収書と引換えに契約保証金を乙に還付しなければならない。

（契約上の地位移転・債権譲渡等の禁止）

第10条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を、甲の承認を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会法（昭和28年法律第196号）第2章第2節の規定に基づき設立された信用保証協会、中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関（以下「金融機関」という。）又は資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社（以下「特定目的会社」という。）に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 乙が本件業務の履行を完了する前に、乙が前項ただし書きに基づいて、信用保証協会、金融機関又は特定目的会社（以下「丙」という。）に債権の譲渡を行い、乙及び丙が甲に対し、民法第467条若しくは動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号）第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行う場合は、乙は丙に対し次の各号を同意させ、又は遵守させる義務を負う。

(1) 甲は、乙に対して有する請求債権については、譲渡債権金額と相殺し、又は譲渡債権金額を軽減できる権利を保留すること。

(2) 丙は、譲渡債権を第1項ただし書きに掲げる者以外の者に譲渡し、又はこれに質権を設定し、その他債権の帰属及び行使を害することはできないこと。

(3) 甲は、債権譲渡後も、乙との協議のみにより、契約金額の改定その他本契約内容の変更を行うことがあり、この場合は、丙は異議を申し立てないものとし、当該変更により、譲渡債権の内容に影響が及ぶ場合は、専ら乙と丙の間において解決しなければならないこと。

3 第1項ただし書きに基づいて、乙が丙に債権の譲渡を行った場合は、甲が行う弁済の効力は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第42条の2の規定に基づき、甲がセンター支出官に対して支出の決定の通知を行った時点で生じるものとする。

（契約の解除及び違約金）

第11条 甲は、自己の都合により、本契約の全部又は一部を解除することができる。

2 甲は、乙が本件業務を履行しない場合において、期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

3 甲は、乙が次の各号の一に該当する場合は、前項の催告をすることなく、本契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 乙に以下の事由が生じた場合

イ 仮差押、差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立を受け、電子交換所の取引停止処分若しくは租税公課の滞納処分があり、又はこれらの申立て若しくは処分を受けるべき事由を生じた場合

ロ 手形若しくは小切手の不渡りを生じ、支払停止の状態に陥り、又は破産、民事再生手続、会社更生手続等の申立を受け、若しくは自ら申し立てた場合

ハ 営業停止又は営業免許若しくは営業登録の取消等の行政上の処分を受けた場合

(2) 甲が行う本契約の履行確認に際し、乙又はその代理人、使用人等が職務執行を妨げ、又は詐欺その他の不正行為があると認めた場合

(3) 乙が第12条第1項に該当する場合

(4) 乙が第21条に規定する暴力団排除条項第1条、第2条又は第4条第2項に該当する場合

(5) 乙が仕様書に規定する個人情報取扱特記事項第17に該当する場合

(6) 前各号のほか、乙が民法第542条第1項又は第2項の各号に該当する場合

4 乙は、第2項及び第3項に該当する場合、甲に対し、違約金として契約履行未済相当額（契約単価に予定数量を乗じた額から支払済額を差し引いた額）の100分の10に相当する金額を支払う。ただし、乙が契約保証金を納付している場合は、当該保証金を違約金に充当する。

5 甲は、第3項第6号の場合において、乙の責めに帰することができない事由によるものと認めるときは、前項の違約金の支払を免除することができる。

（私的独占又は不当な取引制限等に伴う解除）

第12条 甲は、本契約に関し、乙が次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人。以下同じ。）に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行ったとき又は同法第7条の4第7項若しくは同法第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(2) 乙又は乙の代理人が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号の規定する罪の嫌疑により公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。

2 乙は、本契約に関して、乙又は乙の代理人が独占禁止法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

（私的独占又は不当な取引制限等に伴う違約金）

第13条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当する場合、甲が本契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金として支払済額の100分の10に相当する金額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1号又は第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号の規定する罪の嫌疑により公訴を提起され、有罪判決が確定したとき。

2 乙は、前項第4号に該当し、かつ次の各号の一に該当するときは、前項の支払済額の100分の10

に相当する額のほか、支払済額の100分の10に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）及び同法第3項の規定による納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
  - (2) 当該有罪判決が言い渡された裁判において、乙が違反行為の首謀者であると認定されたとき。
- 3 乙は、本契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れることができない。
- 4 乙が第1項及び第2項に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、期日の翌日から起算して支払の日までの日数に応じ、違約金に対して本契約締結日の国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条第1項の規定に基づき財務大臣が定める率（年の日数は閏年の日を含む期間についても、365日で換算する。）を乗じて計算した金額を遅延利息として、甲に支払わなければならない。

#### （損害賠償）

- 第14条 甲は、本契約に関し、乙の契約不履行によって損害を受けた場合は、乙に対し第11条第4項、第13条第1項及び第2項の違約金とは別にその損害を賠償させることができる。ただし、乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りではない。
- 2 乙は、第11条第1項による解除のため損害を生じた場合は、甲の解除の意思表示を受領した日から30日以内に、甲にその損害の賠償を請求することができる。ただし、甲が乙の同意を得て解除した場合はこの限りではない。
- 3 甲は、前項の請求を受けた場合、その損害を賠償することができる。

#### （再委託）

- 第15条 乙は、本件業務の全部を一括して、第三者（乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）を含む。以下同じ。）に委託してはならない。ただし、本契約の適正な履行を確保するために必要な範囲において、本契約の一部（仕様書等に示す業務の主たる部分を除く。）を第三者に再委託（再々委託以降の委託を含む。以下同じ。）する場合は、乙は、再委託承認申請書（別紙様式）を再委託開始の10日前までに甲に提出し、承認を得なければならない。
- 2 甲は、乙から再委託承認申請書の提出を受けた場合は、所要の審査を実施の上、その結果を再委託承認書（別紙様式）により乙に通知するものとする。
- 3 乙は、甲から承認を受けた内容を変更する場合は、遅滞なく第1項と同様に甲の承認を受けなければならない。
- 4 乙は、この契約の一部を第三者に再委託するときは、再委託した業務に係る再委託者の行為について、全ての責任を負うものとする。
- 5 乙は、本契約の一部を再委託するときは、乙が本契約において遵守することとされている事項について、本契約書を準用して再委託者と約定しなければならない。

#### （知的財産権の紛争解決）

- 第16条 乙は、本契約に基づく業務の実施に際して、第三者の特許権、実用新案権その他知的財産権に抵触しないことを保証し、万一その所有者との間で紛争が生じた場合には、直ちに甲に対して書面により通知するものとし、かつ、乙が自己の責任及び費用負担において当該紛争を解決するものとする。

#### （契約不適合責任）

- 第17条 甲は、作業目的物の種類、品質又は数量に関して本契約の内容に適合しないものであるときは、乙にその旨を通知し、期間を定めて作業目的物の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。
- 2 甲は、前項の期間内に乙の追完がないときは、その不適合の程度に応じて、乙に代金の減額を請求することができる。
- 3 甲は、前項にかかわらず、乙が民法第563条第2項の各号に該当する場合には、直ちに代金の減

額を請求することができる。

- 4 甲は、第2項及び第3項のほか、その不適合により損害が生じた場合は、乙にその損害の賠償を請求することができる。
- 5 乙が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない作業目的物を引き渡した場合において、甲がその不適合を知ったときから1年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求及び損害賠償の請求をすることはできない。ただし、乙が、第5条の検査時にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りではない。
- 6 乙が、第1項に基づく追完を行った場合、乙は、当該追完部分についても新たに本条に定める契約不適合責任を負う。

(管轄裁判所)

第18条 本契約に関する紛争は、広島地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(秘密の保持)

- 第19条 甲及び乙は、本契約の履行に際し、知り得た相手方の秘密を第三者に漏らし、又は利用してはならない。第15条第1項に規定する再委託の相手方についても、同様とする。
- 2 甲は、乙の故意又は過失により秘密が漏洩したため損害が生じた場合は、乙にその損害の賠償を請求することができる。

(紛争又は疑義の解決方法)

第20条 本契約に関し、甲乙間に紛争又は疑義が生じた場合は、必要に応じて甲乙協議の上解決するものとする。

(暴力団排除)

第21条 暴力団排除に関する条項については、別紙「暴力団排除条項」によるものとする。

(個人情報の取扱い)

第22条 乙は、甲から提供を受けた個人情報については、仕様書に従い、適正に取り扱わなければならない。

(人権尊重の確保)

第23条 乙は、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むように努めるものとする。

(特記事項)

第24条 本契約に特記事項がある場合は、別紙においてこれを定める。

- 2 本契約書本文と本契約書に編てつされた仕様書等、特記事項が抵触する場合の優先順位は、特記事項、仕様書等、本契約書本文の順序とする。

上記契約の締結を証するため、この証書2通を作成し、甲乙双方が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 ①広島県広島市中区上八丁堀6番30号  
支出負担行為担当官  
中国四国管区警察局総務監察・広域調整部会計課長 沢田石 徹

乙

## 別表

| 検査項目       |  | 単位 | 単価 (税込) |
|------------|--|----|---------|
| 一般定期健康診断   |  |    |         |
| 身体測定等      | 身長・体重・腹囲・肥満度・視力・聴力・血圧・問診                   | 件  |         |
| 尿検査        | 糖・蛋白                                       | 件  |         |
| 胸部X線検査     | 直接撮影                                       | 件  |         |
| 喀痰細胞診検査    |  | 件  |         |
| 血糖検査       |  | 件  |         |
| 脂質検査       | L D Lコレステロール、H D Lコレステロール、中性脂肪             | 件  |         |
| 肝機能検査      | G O T, G P T, $\gamma$ -G T P              | 件  |         |
| 貧血検査       | 赤血球、血色素、ヘマトクリット値                           | 件  |         |
| 心電図検査      |  | 件  |         |
| 便潜血        | 2日法  | 件  |         |
| 胃の検査       | 胃内視鏡検査                                     | 件  |         |
|            | 胃部X線撮影                                     | 件  |         |
|            | A B C検査                                    | 件  |         |
| 情報機器作業従事健診 | 問診票検査、問診 (自覚症状の有無)<br>眼科学的検査<br>筋骨格系に関する検査 | 件  |         |
| 健診結果データ提出  |  | 件  |         |

暴力団排除条項

(属性要件に基づく契約解除)

第1条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(行為要件に基づく契約解除)

第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて甲又はその職員の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来においても該当しないことを確約する。

2 乙は、前2条各号のいずれかの属性を有し、又は行為をなす者（以下「解除対象者」という。）を再受託者等（再受託者（再受託以降の全ての受託者を含む。）及び下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）並びに乙、再受託者又は下請負人が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約する。

（再受託契約等に関する契約解除）

第4条 乙は、契約後に再受託者等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該再受託者等との契約を解除し、又は再受託者等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が再受託者等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受託者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受託者等との契約を解除しないとき、若しくは再受託者等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

（損害賠償等）

第5条 甲は、第1条、第2条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損失について、何ら補償することは要しない。

2 乙は、甲が第1条、第2条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

（不当介入に関する通報・報告）

第6条 乙は、自ら又は再受託者等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再受託者等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

## 再委託承認申請書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

中国四国管区警察局長・広域調整部会計課長 殿

住所  
会社名  
代表者名

令和 年 月 日付で契約いたしました下記契約について、再委託を承認くださるよう申請いたします。

なお、契約の履行に際し、当社の再委託先が本契約事項に違反した場合、当社が一切の責任を負います。

## 記

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 契約件名                    |  |
| 再委託の相手方の住所及び氏名          |  |
| 再委託を行う業務の範囲             |  |
| 再委託を必要とする理由             |  |
| 再委託期間                   |  |
| 再委託率<br>(本契約に対する再委託の割合) |  |

※ 次に掲げる書類を、上記「再委託期間」開始 10 日前までにこの申請書に添付の上、提出すること。

- 再委託の相手方の会社概要
- その他警察庁が指示する書類

| 審査結果         | 承認 | 非承認 |
|--------------|----|-----|
| 承認又は非承認とした理由 |    |     |

## 再委託承認書

令和 年 月 日

上記審査結果のとおり、再委託を承認する（承認しない）。

支出負担行為担当官

中国四国管区警察局長・広域調整部会計課長

## 暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、再委託契約にあたり、下記事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当社が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴庁の求めに応じて当社の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名、性別及び生年月日の一覧表）等を提出すること、及び当該名簿に含まれる個人情報警察に提供することについて同意します。

### 記

- 1 次のいずれにも該当しません。また、当該契約満了まで該当することはありません。
  - (1) 再委託の相手方として不適当な者
    - ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
    - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
    - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
    - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
    - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
  - (2) 再委託の相手方として不適当な行為をする者
    - ア 暴力的な要求行為を行う者
    - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
    - ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
    - エ 偽計又は威力を用いて甲又はその職員の業務を妨害する行為を行う者
    - オ その他前各号に準ずる行為を行う者
- 2 暴力団員等による不当介入を受けた場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、親事業者へ報告を行います。

※この誓約事項は、再委託等の相手方に提示し、誓約させる場合に使用するものです。